

令和 6 年 6 月 27 日現在

機関番号：32711

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01491

研究課題名（和文）先進諸国における海外直接投資規制の政治学的研究 - 利益集団アプローチによる国際比較

研究課題名（英文）The politics of regulating inward foreign direct investment in advanced industrialized countries

研究代表者

杉之原 真子（Suginohara, Masako）

フェリス女学院大学・国際交流学部・教授

研究者番号：80376631

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：米中対立を背景に、経済政策策定にあたり経済要因とともに安全保障面の考慮が不可欠になっている。本研究では、米国と日本の海外直接投資（FDI）規制の形成過程を検討した。米国では、2018年外国投資リスク審査現代化法（FIRRMA）の成立過程などにおいて、政策決定者の動きには選挙区の経済利害に加え、それとは独立した中国に対する認識の影響が強くみられることを明らかにした。日本については、行政主導の政策決定過程の背景に、産業界からの要請があったことがわかった。安全保障要因が経済に与える帰結の不確実性ゆえ、国内政治の制度や利益集団が経済安保政策に大きな影響を与えていることも、事例分析を通じ明確にした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、国際政治経済学でこれまで貿易分野に比べ手薄だった海外直接投資（FDI）分野について、日米両国でFDI規制をめぐる様々な集団・アクターがどのような態度を見せたかを明らかにし、それぞれの選好が規定された要因を分析することで、新たな知見を付け加えた。対内直接投資は経済の活性化や雇用の維持につながる一方、外国のアクターが国内の技術や情報にアクセスすることから安全保障上の懸念や反発も招き、政策結果にはそうした利害が複雑に反映されている。また、社会的に関心が高まっている経済安全保障に関し、詳細な事例検証による実証分析を通じて政策決定の実態を解明した。

研究成果の概要（英文）：Under the intensifying U.S.-China confrontation, it has become crucial to consider security aspects alongside economic factors when formulating economic policy. This study examines the formation process of foreign direct investment (FDI) regulations in the United States and Japan. In the U.S., the enactment of the Foreign Investment Risk Review Modernization Act of 2018 (FIRRMA) was influenced not only by the economic interests of policymakers' constituencies but also by their perception of the China threat, which was independently determined from these economic interests. In Japan, the study found that the bureaucrat-led policy-making process was driven by requests from the industrial sector.

On economic security in general, given the uncertainty of the economic consequences of security factors, the study also highlighted the influence of domestic political institutions and interest groups on policy outcomes.

研究分野：国際政治経済学

キーワード：対内直接投資 海外直接投資 投資規制 経済安全保障 米国議会 米国 日本

## 1. 研究開始当初の背景

21世紀に入って、グローバル経済には質的な変容が生じた。第1に、新興国、特に中国が国際経済の主要なプレーヤーとなった。その結果、政治体制や価値観の面で比較的同質的な少数の先進国間が主に担ってきた国際協調体制の前提が揺らいだ。第2に、企業の海外直接投資が1990年以降急増し、製造業においては生産工程の国際分業が進展し、グローバル・バリュー・チェーン(GVC)が著しく発達した。サービス業においても、国境を越えた企業活動が増大している。こうした変化は、モノの貿易の拡大を中心に進んできた第二次世界大戦後の経済のグローバル化のあり方を本質的に変え、グローバル化に関する国内の支持・不支持の構造も大きく変化させた。

本研究は、グローバル経済における重要性がますます増大する海外直接投資(FDI)を対象とし、政治学のアプローチを用いて、FDIに関して国内のさまざまな集団がどのような選好を持つかを明らかにする。また、2000年代以降の先進各国において、投資の促進だけではなく、安全保障の観点から対内投資の規制を強化する動きが見られることに着目し、経済的な利害に加えて、安全保障上の懸念が経済政策にどのような影響を及ぼしているかを、FDI規制の例を通じて検討する。

## 2. 研究の目的

本研究は、米国と日本における海外直接投資(FDI)への規制の形成過程を検討した。1990年代以降FDIは著しく増大したものの、貿易に比べて、FDIに関する国際政治経済学の研究は手薄であった。そこで本研究では、日米両国でFDI規制をめぐる様々な集団・アクターがどのような態度を見せたかを明らかにし、それぞれの選好が規定された要因を分析することで、国際政治経済学が貿易政策をめぐる蓄積してきたグローバル化に対する利益集団アプローチによる研究に、新たな知見を付け加えることを目的とした。

また、FDIが安全保障にも影響を及ぼすことから、FDI規制の研究は経済と安全保障の関係についても重要な知見をもたらす。中国をはじめとした新興国から先進国への直接投資が増大すると、投資を通じて重要技術が、安全保障上のライバル国に漏洩することが懸念されるようになった。安全保障と、投資受入れによる経済の活性化や雇用維持とのバランスをいかにとるべきかが日米においてどのように認識されているかを、本研究を通じて明らかにする。

## 3. 研究の方法

政府や議会、国際機関の公刊資料、新聞等の報道、政策決定者や研究者へのインタビューに基づいた質的研究を実施するとともに、米国の事例については、各議員のイデオロギー的背景ならびに経済的利害が投資規制の法案に関する投票行動にどのような影響を与えたかを検討する量的研究も行った。

本研究の中心となるのは、対内直接投資審査の再強化が立法府および行政府で議論されるようになった、2016年以降の米国議会の分析である。2018年には外国投資リスク審査現代化法(FIRRMA)が成立し、それに伴う詳細な規則も2020年までに整備されたが、改正およびその後の新たな規制の導入に向けたさまざまな議論の中で、各党の議員や行政府の組織、業界団体などがそれぞれ異なる利害や動機を持って、政策決定に関わった。本研究では、国際政治経済研究の利益集団アプローチに立脚して、多様なアクターの動きと相互のかかわりを検証した。

また日本でも、2017年および2019年の外国為替及び外国貿易法(外為法)の改正や、関連する政令・告示等の改正によって、対内直接投資規制が強化された。日本の事例については、質的調査による検証を行い、米国の事例と同様にさまざまなアクターの利害や動機を浮き彫りにするとともに、そうした動きがどのように政策結果に影響を与えたかを検討した。2国の事例を比較することで、それぞれの特徴がより明確になった。

## 4. 研究成果

### (1) 米国の対内直接投資規制

本研究では、2016年以降の米国議会および行政府における対内直接投資審査に関わる議論を中心に分析を深めた。

質的研究として、議会での議論や議員の発言についての公式文書、および新聞などの報道をもとにして、どのような動機に基づいて規制強化の議論が進められた

のかを分析した。

量的研究としては、2017年に議会に提出され2018年に可決された外国投資リスク審査現代化法(FIRMA)の審議に関わる下院議員のデータベースを作成し、各議員のイデオロギー的背景ならびに各選挙区の経済的利害が、法案への支持にどのように影響したかを分析した。その成果は、論文「海外直接投資規制と米中対立」として発表された。

これらの分析の結果、以下のことが明らかになった。安全保障上の懸念から新たに導入されたり強化されたりする政策には、大統領令など行政府主導のものと、議会主導の政策があるが、いずれにおいても対中脅威認識は共有されている。一方で、個別の事例については依然対立は根深い。また、企業は多くの場合、中国との関係によって得られる経済的利益を重視し、規制を限定的なものにするべく働きかけを行う事例が多くみられる。こうした利害関係の中で、政策決定者の行動や発言には、選挙区の経済利害に加え、それとは独立した中国に対する認識の影響が強くみられた。また対中強硬姿勢は、政界において国家のリーダーとしての認知を目指す立場と密接なかかわりがあった。

これらの成果は、論文「対米投資規制の強化の政治過程」「対米直接投資規制の決定過程からみるエコノミック・ステイトクラフト」「海外直接投資規制と米中対立」として発表されている。

## (2) 米国の直接投資規制に関する最新の動向

さらに研究期間中に、投資を通じ個人情報が入る外国の主体に渡ることについての懸念も広く持たれるようになり、個人情報の漏洩防止を主な目的とした投資中止命令や事業の売却命令が出されたり、新たな規制の導入に関する検討が進んだりといった展開があった。また、米国から中国への対外直接投資規制の導入の議論も始まった。これらは、日本を含む他国の企業や政府の政策にも大きな影響を与えるものである。本研究を通じその新たな懸念についても情報を整理することができた。(成果物として、論文「安全保障上の懸念に基づく海外直接投資規制の傾向」などがある。)

## (3) 日本の投資規制

日本も安全保障上の懸念を背景に、2007年の政令改正、2017年と2019年の外為法改正や政令改正によって、対内投資規制を強化してきた。日本の制度は投資の事前届出に基づいている。一連の改正によって、事前届出を義務付ける投資の範囲が大幅に拡大された。日本の投資規制を他の先進国のものと比較すると、届け出件数の多さが特徴的である。

本研究では日本の投資規制の展開と特徴を論じ、日本の政策決定の仕組みが与えた影響を検討した。そして、これらの動きは、中国からの投資の増大を反映してはいるものの、同時に投資ファンドを通じたアクティビストからの経営介入への対策として導入された面もあると論じた。また経済政策形成は行政府主導で実施されており、関係企業との長期的な関係に基づいて履行されている場合が多い。比較的スムーズな実施が特徴であるが、効果的な規制のために必要な資金や人員が十分でないという課題も明らかになった。

これらの成果は国際学会で発表された。

## (4) 経済安全保障全般への示唆

対内直接投資規制をめぐる日米の議論からは、研究期間中に社会的な関心が高まった経済安全保障全般についても重要な示唆を得ることができた。国際環境の変化により、経済政策の策定において安全保障要因を考慮することが重要性は増している。一方で、安全保障上の脅威を明確に定義することは困難であることから、安全保障を考慮した政策は一義的には決まらず、多くのアクターが有する多様な経済的利害が政策結果に影響を及ぼすことが、対内投資規制形成過程の分析から明らかになった。これらの成果について、国内外の学会で報告した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 杉之原真子	4. 巻 23-J-024
2. 論文標題 海外直接投資規制と米中対立：米議会の動向を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 杉之原 真子	4. 巻 1
2. 論文標題 安全保障上の懸念に基づく海外直接投資規制の傾向 米国における展開	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 経済・安全保障リンケージ研究会 最終報告書	6. 最初と最後の頁 27-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 杉之原 真子	4. 巻 205
2. 論文標題 対米直接投資規制の決定過程からみるエコノミック・ステイトクラフト	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 205_45 ~ 205_60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11375/kokusaiseiji.205_45	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 杉之原真子	4. 巻 1
2. 論文標題 対内直接投資規制と安全保障：米国の事例から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本国際問題研究所編『経済・安全保障リンケージ研究会 中間報告書』	6. 最初と最後の頁 29-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 杉之原真子	4. 巻 第21号
2. 論文標題 対米投資規制強化の政治過程 2018年外国投資リスク審査現代化法をめぐって	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際交流研究	6. 最初と最後の頁 83 - 112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計7件(うち招待講演 0件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Masako Suginothara
2. 発表標題 The Dilemma of Economic Security in Japan
3. 学会等名 International Studies Association Annual Conference 2024 (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 杉之原真子
2. 発表標題 アメリカの財政政策と米中対立
3. 学会等名 日本比較政治学会2023年度研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Masako Suginothara
2. 発表標題 Economic Security: The Case of Japan
3. 学会等名 日本国際政治学会2022年度研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Masako Suginochara
2. 発表標題 Threats, Interests, and Economic Nationalism: Regulating Inward Foreign Direct Investment in the US
3. 学会等名 International Political Science Association, 26th World Congress of Political Science (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 杉之原真子
2. 発表標題 「新冷戦」下の対内直接投資をめぐる選好の形成 米国の事例を中心に
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 草野大希、小川裕子、藤田泰昌、西田竜也、山越裕太、中村長史、政所大輔、板山真弓、中内政貴、富田晃正、杉之原真子、井口正彦、赤星聖	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 370
3. 書名 国際関係論入門	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>「〔研究レポート〕海外直接投資と安全保障：米国における規制の展開に基づく考察」日本国際問題研究所、2023年12月13日  <a href="https://www.jiia.or.jp/research-report/economic-security-fy2023-02.html">https://www.jiia.or.jp/research-report/economic-security-fy2023-02.html</a></p> <p>「〔研究レポート〕近年の対内直接投資規制の動き：日米の事例から」日本国際問題研究所、2021年1月  <a href="https://www.jiia.or.jp/research-report/post-31.html">https://www.jiia.or.jp/research-report/post-31.html</a></p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------